

【NY原油 概況】

●28日のWTI原油は、前日比0.1ドル高の58.55ドルとなった。  
ロシアのウクライナ侵攻終結に向けた和平交渉で早期に合意に達し、西側諸国によるロシア産石油輸出への制裁が即時解除されるとの観測が原油買いを促した。ただ、交渉が長引くとの観測や、和平合意が成立しなければ、対ロ制裁が強化されるとの見方も根強い。

●1日のWTI原油は、前日比0.77ドル安の59.32ドルとなった。  
カザフスタンとロシアをつなぐ送油管を運営するカスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)は11月29日、ウクライナの無人機(ドローン)の攻撃により、ロシアの黒海沿岸にある主要輸出港ノボロシスク港の係留施設が被害を受け、操業を停止したと公表した。

●2日のWTI原油は、前日比0.68ドル安の58.64ドルとなった。  
ロシアのプーチン大統領は2日、米ウイトコフ中東担当特使やトランプ大統領の娘婿クシュナー氏とウクライナ和平案について、協議を行った。

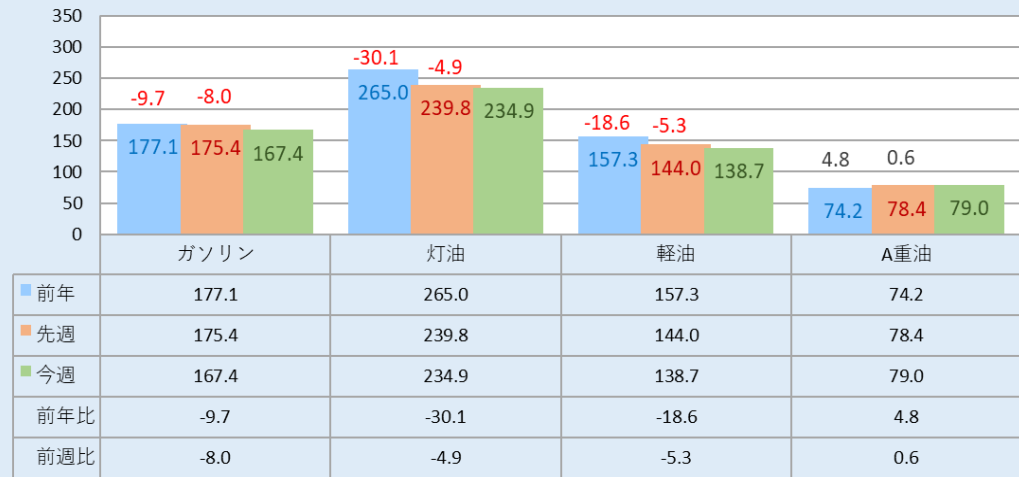
●3日のWTI原油は、前日比0.31ドル高の58.95ドルとなった。  
ウクライナ停戦を目指してまとめた和平案を協議。しかし、ロシア高官は終了後、「妥協案はまだ見つかっていない。提示された内容に受け入れ難いものもある」などと語り、大きな進展は見られなかったもよう。

●4日のWTI原油は、前日比0.72ドル高の59.67ドルとなった。  
根強い米利下げ観測を背景に買い優勢で推移し、一時60ドル台を回復。政策金利が一段と引き下げられれば景気が上向き、エネルギー需要が拡大するとの期待が相場を押し上げた。

2025/12/5 12:00現在 WTI原油 59.50ドル 為替 1ドル 156.12円

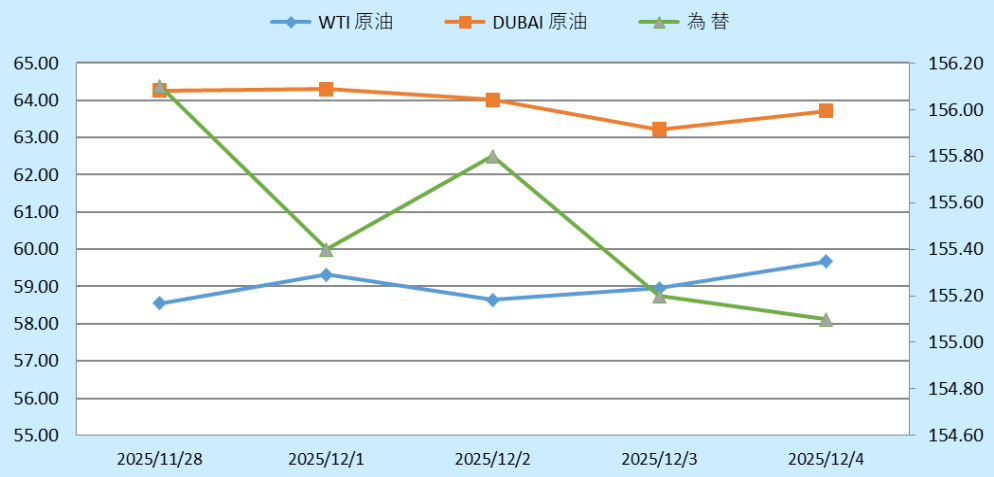
国内石油製品在庫 11月29日時点

単位/万KL



WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ

単位/円



【次回価格変動予想】

12/11~12/17

【市況総括】

ガソリン		-5.6 ~ -5.1
灯油		-0.5 ~ ±0
軽油		-0.5 ~ ±0
A重油		-0.5 ~ ±0
LSA		-0.5 ~ ±0

※原油コスト「-0.5円～±0円」  
※補助金 ガソリン: 前週比+5.1円、その他: 前週比±0円  
※現時点での予測です。

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-0.5円」、補助金は、全油種「±0円」、都合、全油種「-0.5円」の改定となった。  
《来週》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円～±0円」、補助金はガソリン「+5.1円」、その他「±0円」で、都合ガソリン「-5.6円～-5.1円」、その他「-0.5円～±0円」の改定予測となっている。  
暫定税率廃止に向けた補助金の段階的な増額は、12/11以降に適用分で上限となる。

【次世代エネ コラム】

＜航空会社の脱炭素、石油元売りと主張平行線 高コストSAFに二の足＞

航空業界の脱炭素化の切り札とされる再生航空燃料(SAF)の普及を巡り、製造を担う石油元売りと利用する航空会社の主張が対立し、国内供給体制の構築が停滞している。

石油元売り各社は、資材費高騰などで設備投資が巨額になるため、航空会社による適正価格での長期購入確約がなければ最終投資決定を行えないと訴える。対して、燃油費が営業費用の約3割を占める航空業界は、既存燃料の2～3倍という高価格なSAFの固定契約は経営を圧迫するとして慎重姿勢を崩さず、将来的に安価な輸入品を選択する余地を残したい考えた。

現状、国内で量産を開始したのはコスモエネルギーホールディングスのみで、他社の参入は不透明な状況にある。政府はエネルギー安全保障の観点から国産化を重視し、巨額の補助金と引き換えに元売りに供給義務を課すが、航空会社側への購入義務付けはなく、需要の予見性が低いことが投資の足かせとなっている。この状況を受け、政府は年内にも国内空港発の便への使用義務化など追加策を検討中だが、SAFの高コスト分を元売り、航空会社、利用者のいずれが負担するかという根本的な議論は決着していない。

脱炭素社会の実現には、政府による制度設計に加え、供給側と需要側双方がリスクを許容し合い、コスト分担の合意形成に向けて歩み寄る姿勢が不可欠となっている。